

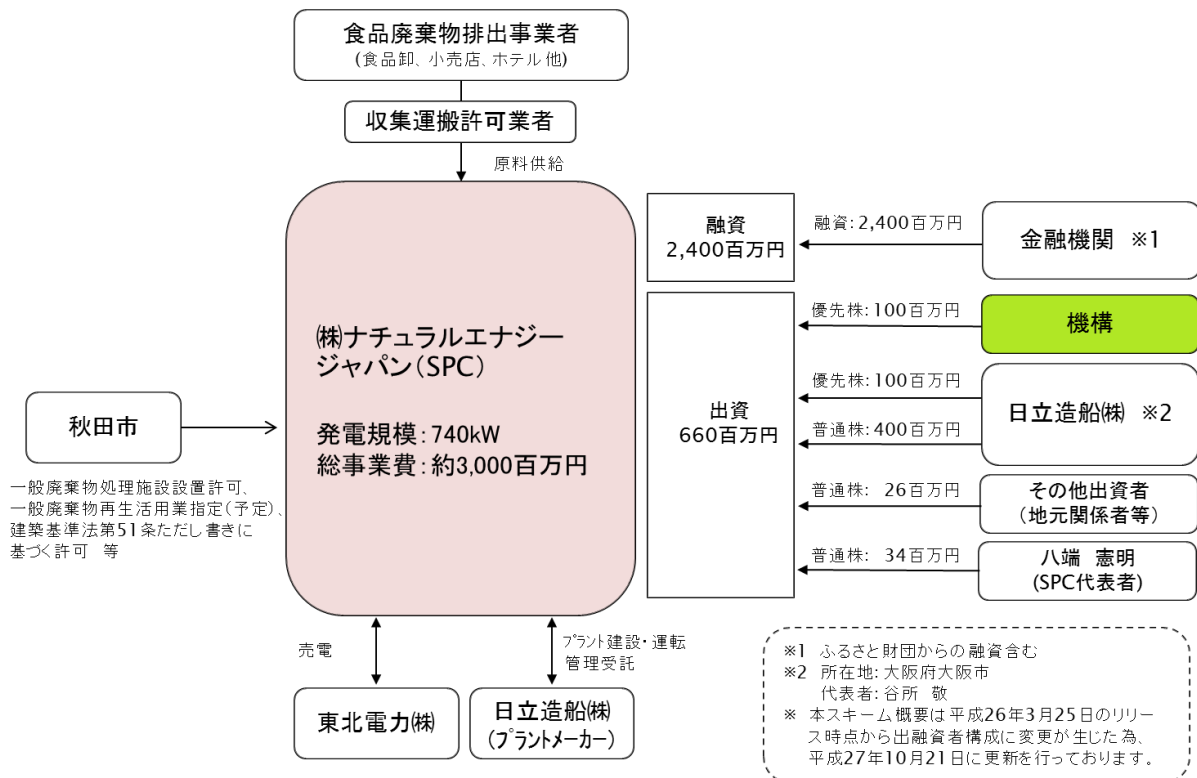
秋田バイオガス発電事業への出資決定について

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構（代表理事：末吉竹二郎、以下機構）は、株式会社ナチュラルエナジージャパン（所在地：秋田県秋田市、代表取締役：八端憲明）の計画するバイオガス発電事業に 1 億円の出資を決定致しましたのでお知らせします。

本事業は事業者が秋田市と連携し、地域貢献を目的に事業系一般廃棄物の生ごみ等を原料としてメタン発酵ガス化バイオマス発電事業を推進するものです。（「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき秋田市より一般廃棄物処理施設の設置許可を取得済みです。）

全国の市町村の廃棄物焼却施設は老朽化が進んでおり、今後、多くの施設が更新時期を迎えます。機構では既存施設の生ごみ等の処理を別の施設で行うことで、日常的な管理コストの削減、施設の延命、将来的な施設更新計画におけるダウンサイジング等が期待できると考えています。

1. スキーム概要



(説明)

- ① 本プロジェクトにおいて、機構は優先株の出資を行います。設備は日立造船(株)製食品廃棄物メタン発酵システム (WTM システム) を導入します。また、日立造船(株)は本プロジェクトに対し、優先株及び普通株の出資を行います。
- ② 地域の食品廃棄物排出事業者（食品卸、小売店、ホテル等）にて排出される生ごみは市の指定を受けた再生輸送業者が収集し、本処理施設に持ち込みます。これらを原料とし、バイオガス発電を行います(定格出力 740kw)。

2. 出資意義

機構は、主に以下の点を評価し、本件への出資を決定致しました。

- ① 従来、化石燃料により焼却処理されてきた食品廃棄物を原料としたバイオガス発電を行うことにより、二酸化炭素排出の抑制・削減に寄与すること（本事業による CO2 削減効果は 2,544t-CO2/年を想定しています。）。
- ② 含水率が高く、燃えにくい生ごみの処理を本施設で受入・処理することで、従来の市の焼却処理における燃料費等のコスト低減や既存施設の延命効果等のメリット（地域貢献）が期待できること。
- ③ 国内の老朽化した廃棄物焼却施設の更新等への対応手法として、民間主導の本プロジェクトの事業モデルが解決の1つのモデルとなり得ること。

お問い合わせ先

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 事業部

電話：03-6257-3863（事業部）ホームページ：<http://greenfinance.jp/index.html>
